

若築建設株式会社

2024年3月期 決算説明会資料

2024年5月17日

目次

1	当社グループの概要	当社の概要	P.4
		10か年業績推移（連結）	P.5
		事業領域	P.6
2	2024年3月期の決算概要	決算サマリー 損益等の状況	P.8
		セグメント別の状況（単体）	P.9
		受注高の推移（単体）	P.13
		財政状態及びキャッシュフローの状況（連結）	P.14
		当期の主な受注・完成工事	P.15
		経営目標・投資計画の進捗状況	P.19
		3	中期経営計画
	中期経営計画＜2024-2026＞基本方針	P.22	
	事業戦略	P.23	
	財務戦略／I R強化	P.25	
	人的資本経営	P.26	
	数値目標	P.28	
4	2025年3月期の通期業績予想	2025年3月期 通期業績予想	P.30
		2025年3月期 通期セグメント別予想（単体）	P.31
		資本効率性・株主還元について	P.32

1. 当社グループの概要

当社の概要

商号	若築建設株式会社 (WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD.)
東京本社	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
本店	北九州市若松区浜町一丁目4番7号
創立	1890年（明治23年）5月23日
代表者	代表取締役社長 烏田 克彦
売上高	連結：949億円 単体：921億円 （ともに2024年3月期）
従業員数	連結：873名 単体：786名 （ともに2024年3月31日現在）
資本金	113億7千4百万円
株式上場	東京証券取引所プライム市場 【証券コード1888】
連結子会社	3社： 新総建設株式会社、大丸防音株式会社、株式会社都市空間

事業内容

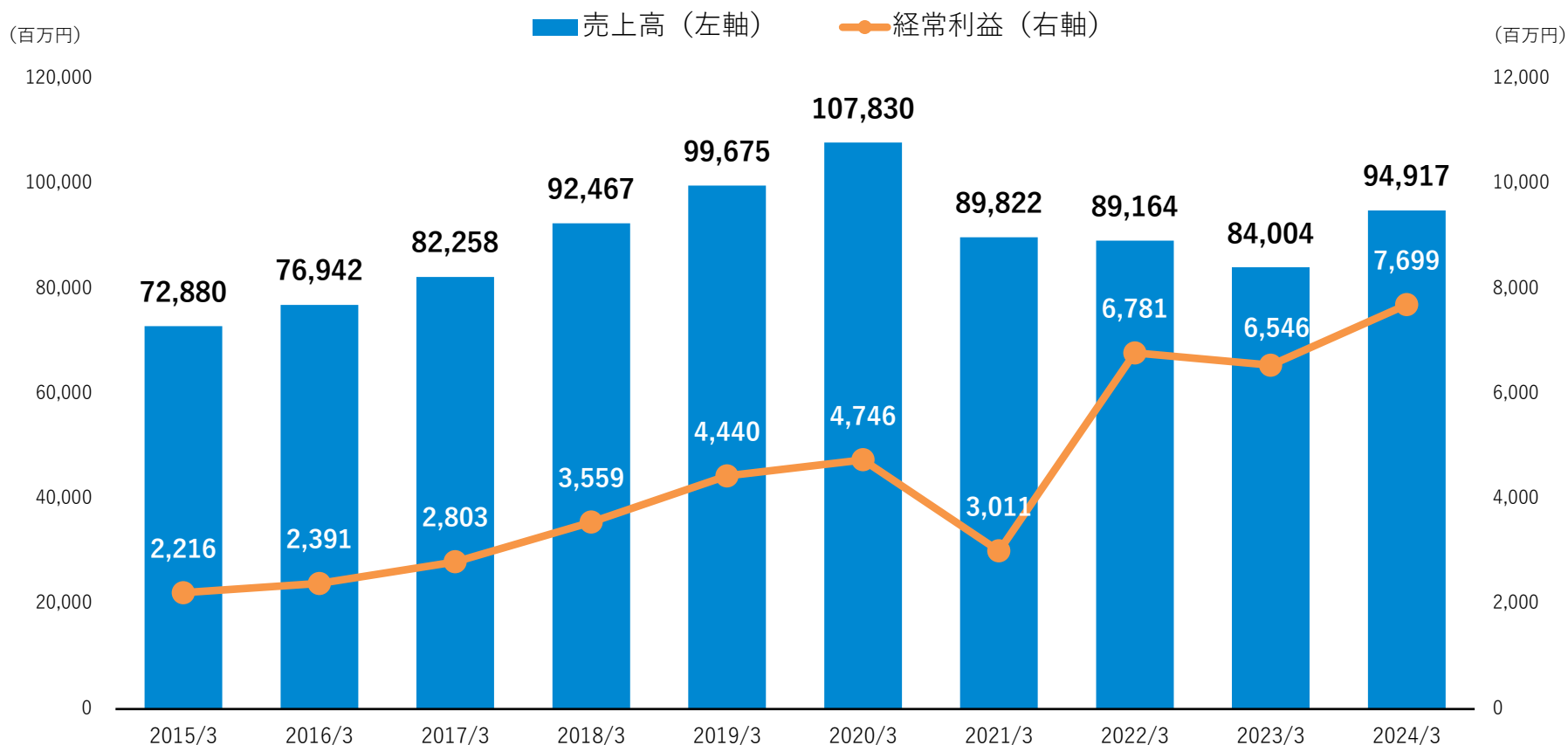
国内・国外建設工事、海洋開発、地域・都市開発、環境整備・保全およびその他建設に関する事業、建設コンサルティング、マネジメント事業、不動産事業



10か年業績推移

連結

- ・ 土木事業を中心に順調な工事進捗により増収増益
- ・ 経常利益76億円は過去最高



事業領域

海上土木・陸上土木・建築など、総合建設業を国内外で展開

建築事業

23,290百万円
24.5%



マンション



商業ビル



メーカー施設



行政関連施設



学校施設

不動産事業等

3,040百万円
3.2%

土木事業

68,586百万円
72.3%

海上土木



陸上土木



2024/3

連結売上高
94,917
百万円



2. 2024年3月期の決算概要

決算サマリー 損益等の状況

単体
連結

- ポイント1** 受注高は中期経営計画目標の1,000億を達成
- ポイント2** 営業利益は土木を中心とした高水準な工事採算性の結果、目標50億を大きくうわまわった。
- ポイント3** ROEは前年度をしまわったものの、目標の9%を大きくうわまわった。

	2023/3		2024/3		前年比 増減率 (%)	
	金額 (百万円)	対売上高比率 (%)	金額 (百万円)	対売上高比率 (%)		
連結	売上高	84,004	—	94,917	—	13.0
	売上総利益	12,725	15.1	14,103	14.9	10.8
	販管費	6,489	7.7	7,126	7.5	9.8
	営業利益	6,236	7.4	6,976	7.3	11.9
	経常利益	6,546	7.8	7,699	8.1	17.6
	親会社株主に帰属する 当期純利益	5,442	6.5	5,092	5.4	△6.4
単体	受注高	90,242	—	100,873	—	11.8
	売上高	81,194	—	92,126	—	13.5
	売上総利益	11,822	14.6	13,316	14.5	12.6
	販管費	6,141	7.6	6,782	7.4	10.4
	営業利益	5,680	7.0	6,534	7.1	15.0
	経常利益	6,084	7.5	7,345	8.0	20.7
	当期純利益	5,271	6.5	4,968	5.4	-5.7
	ROE		14.2%		12.1%	

ポイント1
ポイント2
ポイント3

セグメント別の状況 概要 単体

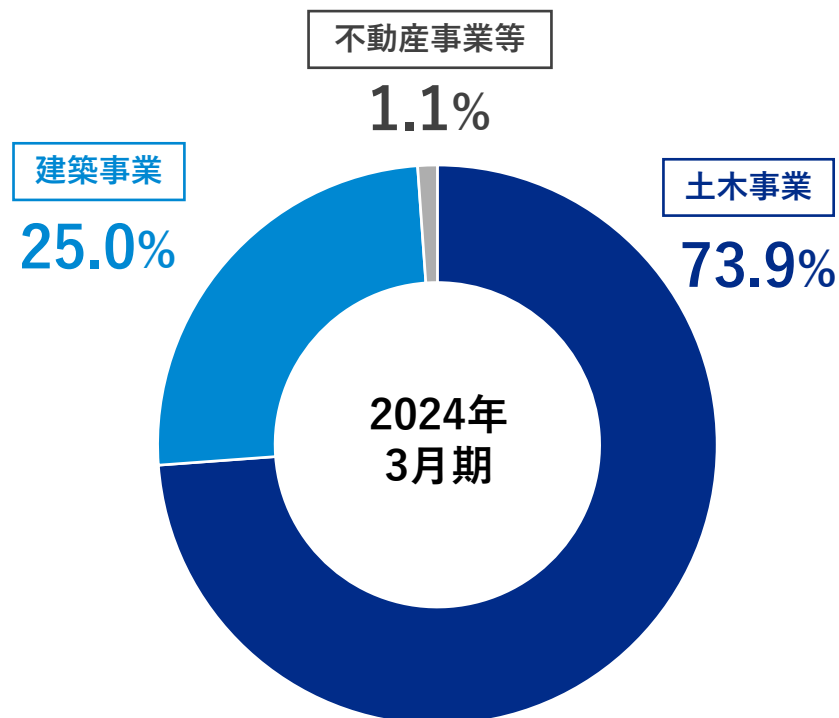
売上高 (百万円)

	2023/3	2024/3	増減率 (%)
完成工事	80,011	91,086	13.8
土木	57,133	68,025	19.1
建築	22,877	23,060	0.8
不動産事業等	1,182	1,040	△12.0
合計	81,194	92,126	13.5

売上総利益 (百万円)

	2023/3	2024/3	増減率 (%)
完成工事	11,598	13,117	13.1
土木	11,018	12,385	12.4
建築	580	732	26.3
不動産事業等	223	198	△11.1
合計	11,822	13,316	12.6

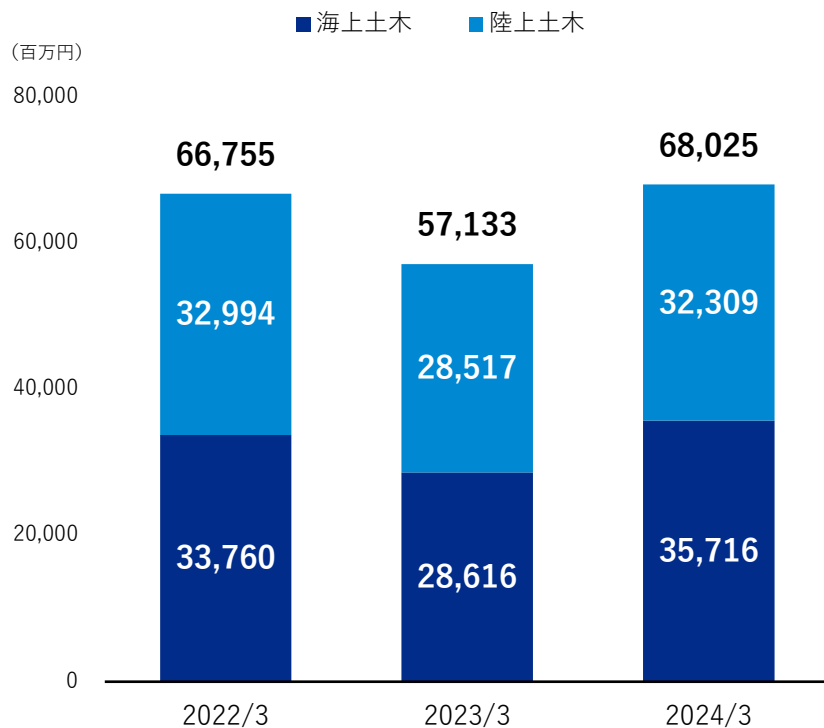
セグメント別売上高割合



セグメント別の状況 ①土木 単体

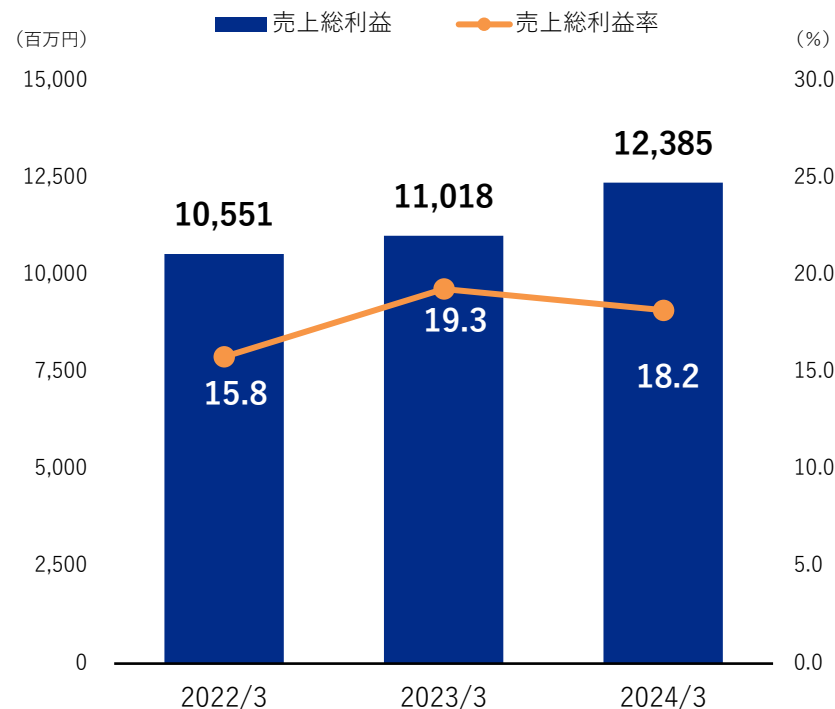
売上高

- 売上高は工事が順調に進捗し前年比19.1%増。



売上総利益

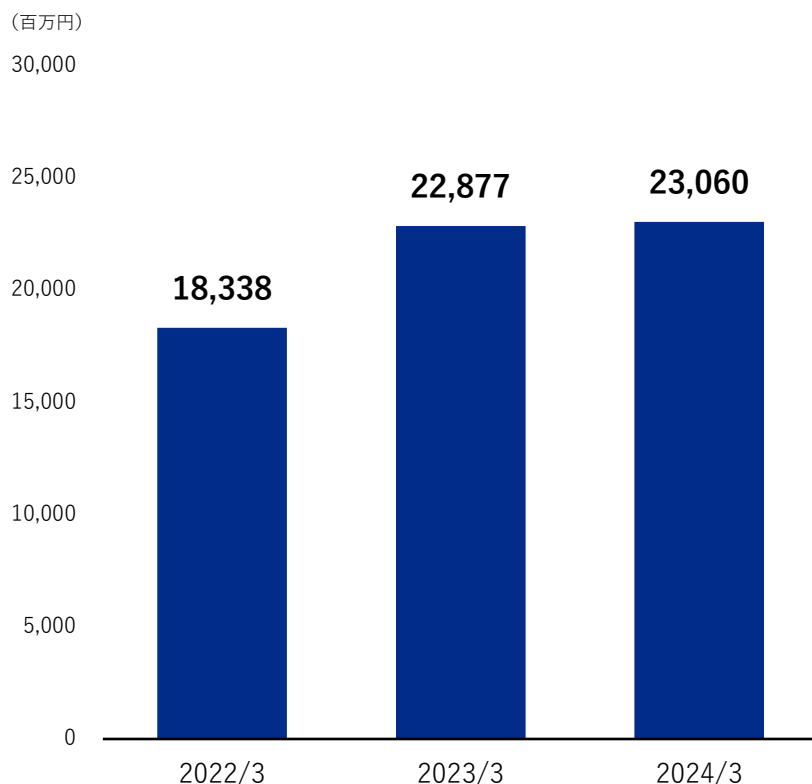
- 売上総利益率は昨年度より減少したものの、高水準の18.2%。
- 売上総利益は完成工事高の増加に伴い前年度比12.4%増。



セグメント別の状況 ②建築 単体

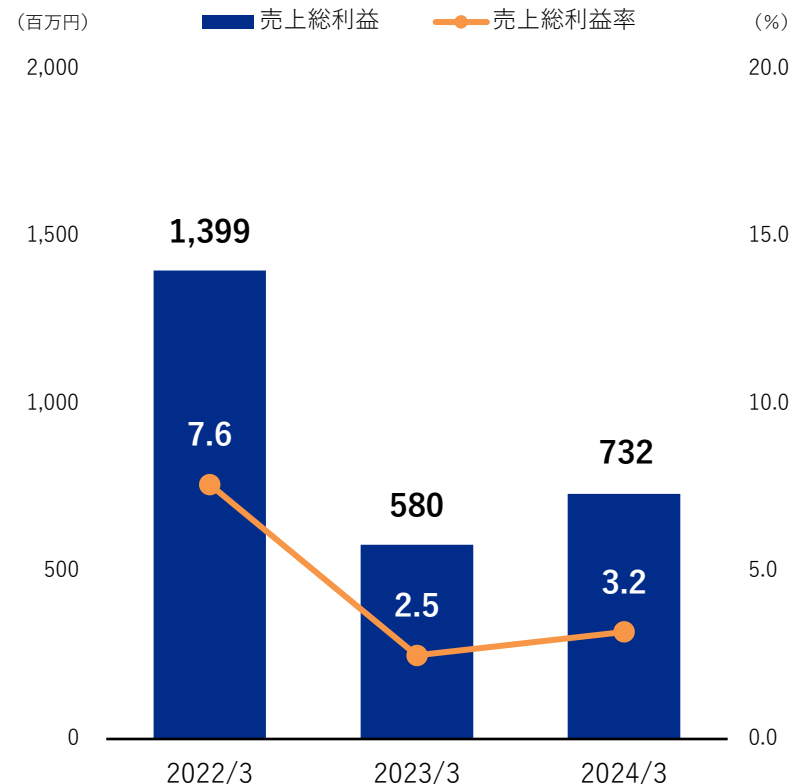
売上高

- 売上高は工事進捗が順調に推移し前年比0.8%増



売上総利益

- 売上総利益は一部不採算工事の発生により利益率は3.2%

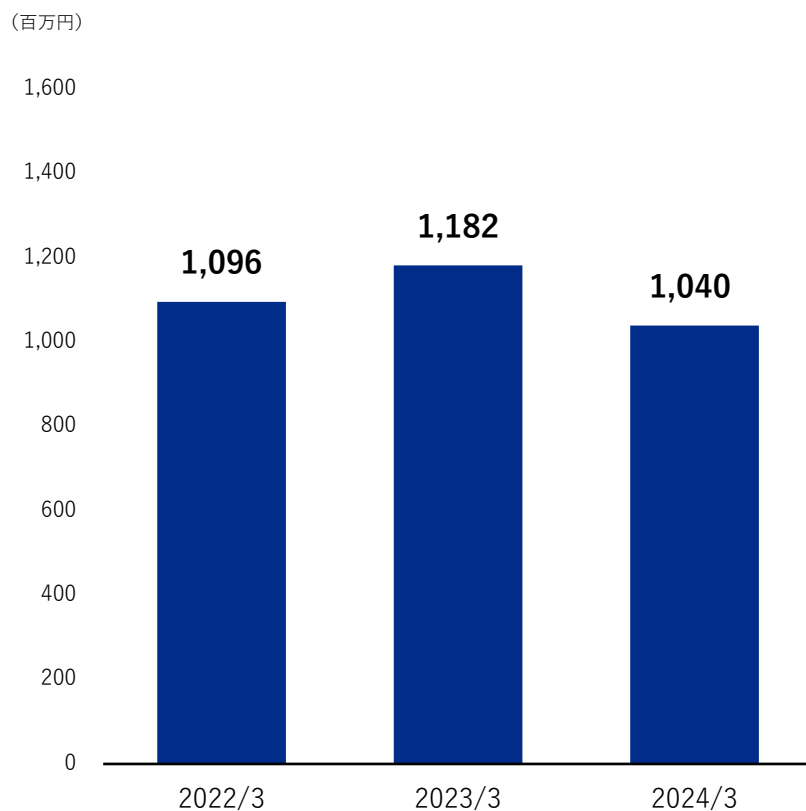


セグメント別の状況 ③不動産事業等

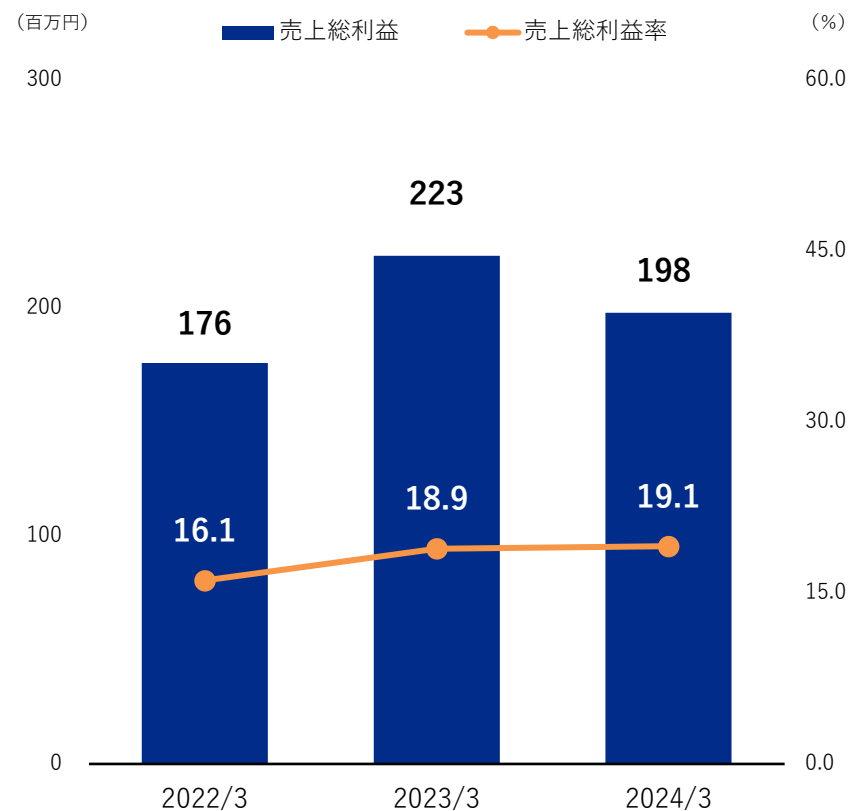
単体

売上高

- 売上高は、前年同様、海上運搬業務並びに不動産事業の計上により、前年比12.0%減の1,040百万円



売上総利益



受注高の推移（セグメント別・官民別）

単体

ポイント1

国内官庁建築は大型工事受注などにより、前年比243.8%増の増加

ポイント2

国内官民比率 = 67.8% : 32.2%

受注高（百万円）

		2022/3	2023/3	2024/3	前年比増減率 (%)
国内建設事業計	官庁	47,176	57,463	67,047	16.7
	民間	32,666	26,441	31,855	20.5
	計	79,842	83,904	98,902	17.9
国内土木	官庁	39,395	52,109	48,642	△6.7
	民間	13,065	13,100	9,162	△30.1
	計	52,460	65,209	57,804	△11.4
国内建築	官庁	7,780	5,353	18,405	243.8
	民間	19,601	13,341	22,692	70.1
	計	27,382	18,694	41,098	119.8
海外		11,737	5,667	762	△86.5
開発事業等		691	671	1,208	79.9
合計		92,272	90,242	100,873	11.8

ポイント2

ポイント1

財政状態及びキャッシュフローの状況

連結

要約連結貸借対照表

- 固定資産は投資有価証券の増加により36億円の増加

(百万円)

		2023/3	2024/3
資産の部	流動資産	71,526	70,364
	固定資産	16,800	20,411
	資産合計	88,326	90,775
負債の部	流動負債	39,081	38,207
	固定負債	6,551	5,183
	負債合計	45,632	43,391
純資産の部	株主資本	38,220	42,037
	その他の包括利益累計額	3,102	3,893
	非支配株主持分	1,370	1,453
	純資産合計	42,694	47,384
負債純資産合計		88,326	90,775

要約連結キャッシュフロー計算書

- 営業活動CFは主に売上債権の増加と仕入れ債務の減少により△39億円

(百万円)

	2023/3	2024/3
営業活動キャッシュ・フロー	15,140	△3,964
投資活動キャッシュ・フロー	△1,328	△3,606
財務活動キャッシュ・フロー	△2,970	△1,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	523
現金及び現金同等物の増減額	10,920	△8,427
現金及び現金同等物の期首残高	16,399	27,319
現金及び現金同等物の期末残高	27,319	18,891

2024年3月期 主な受注工事

	発注者	工事名	工事場所
海上土木	国土交通省東北地方整備局	久慈港湾口地区防波堤本体工事	岩手県
	国土交通省関東地方整備局	令和5年度 横浜港新本牧地区護岸（防波）他地盤改良工事	神奈川県
	防衛省南関東防衛局	横須賀海軍施設（5）浚渫工事	神奈川県
	防衛省九州防衛局	築城（R5）護岸整備工事	福岡県
陸上土木	環境省	令和5年度から令和6年度までの川俣町仮置場復旧等工事	福島県
	国土交通省関東地方整備局	R5東関道両宿地区改良工事	茨城県
	静岡県	令和5年度 [第35-K1905-01号] 一級河川沼川大規模特定河川対策工事（水門本体工）	静岡県
	防衛省九州防衛局	春日（5）ユーティリティ整備土木工事	福岡県
建築	A c a c i a 特定目的会社	G L P 習志野IIプロジェクト	千葉県
	住友大阪セメント株式会社	住友大阪セメント（株）新材料事業部 ステップVI工事	千葉県
	日清丸紅飼料株式会社	水産飼料工場 建設工事	三重県
	熊本防衛支局	高遊原（5）隊庁舎改修等建築その他工事	熊本県
	西日本高速道路株式会社	令和5年度 九州自動車道 加治木IC管理施設改築工事	鹿児島県

2024年3月期 主な完成工事

	発注者	工事名	工事場所
海上土木	国土交通省東北地方整備局	久慈港湾口地区防波堤（北堤）消波ブロック据付工事	岩手県
	国土交通省関東地方整備局	令和5年度 横浜港新本牧地区護岸（防波）他地盤改良工事	神奈川県
	国土交通省中部地方整備局	令和4年度名古屋港新土砂処分場埋立護岸築造工事	愛知県
	国土交通省九州地方整備局	令和4年度馬毛島仮設栈橋築造工事（その3）	鹿児島県
陸上土木	国土交通省関東地方整備局	R3圏央道上郷高架橋下部その1工事	茨城県
	国土交通省関東地方整備局	令和4年度東京国際空港A滑走路北側取付誘導路他地盤改良工事	東京都
	国土交通省中部地方整備局	令和元年度富士海岸沼川新放水路建設工事	静岡県
	北九州市	金山川調節池整備工事（2-1）	福岡県
建築	積水ハウス株式会社	（仮称）グランドメゾン白金高輪 新築工事	東京都
	JFEスチール株式会社	扇島プール新築工事	神奈川県
	第一港運株式会社	第一港運株式会社社屋建替工事	福岡県
	学校法人福岡大学	福岡大学自修寮（仮称）新築工事	福岡県
	ミクニ・長谷工不動産共同企業体	（仮称）レジデンシャル原新築工事	福岡県

2024年3月期 主な完成工事

国内土木 海上土木

消波ブロック据付



久慈港湾口地区防波堤（北堤）消波ブロック据付工事

地盤改良



令和5年度横浜港新本牧地区護岸（防波）他地盤改良工事

国内土木 陸上土木

高架橋下部



R3圏央道上郷高架橋下部その1工事

放水路（函渠）



令和元年度富士海岸沼川新放水路建設工事

2024年3月期 主な完成工事

国内建築

屋内プール



扇島プール新築工事

学生寮



福岡大学自修寮（仮称）新築工事

社屋



第一港運株式会社社屋建替工事

集合住宅



（仮称）レジデンシャル原新築工事

経営目標・投資計画の進捗状況

単体
連結

経営目標数値（単体）

	中期計画 (2021-2023)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)
受注高	1,000億円	922億円	902億円	1,008億円
営業利益	50億円	62億円	56億円	65億円
ROE	9.0%	13.9%	14.2%	12.1%
配当性向	30.0%	22.3%	24.2%	30.8%
自己資本比率	40.0%	45.3%	47.0%	50.5%

非財務情報のKPI 2030年までの目標

施工段階におけるGHG排出量

目標	実績
2013年度比 40%減	▶ 17.7%減

再エネ関連施設建設年間発電量累計

目標	実績
100億kWh	▶ 41億kWh

作業生産性を20%UPさせる技術開発

目標	実績
5件以上	▶ 完成5件 開発中5件

投資状況

投資分野	計画想定	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	3か年合計
設備投資 船舶機械、収益用不動産など	80億円	13.3億円	3.1億円	23.0億円	39.5億円
研究開発 地盤分野、コンクリート分野、海上施工・ICT施工関連、環境分野など		2.0億円	2.5億円	5.3億円	9.9億円
DX投資 ICT機器、基幹システムの合理化など		2.6億円	0.8億円	2.5億円	6.0億円
人材投資 階層別研修、奨学金制度、採用強化など		1.4億円	3.8億円	1.7億円	6.9億円
計		19.3億円	10.4億円	32.6億円	62.4億円

3 .中期経営計画

長期ビジョン2030

サステナビリティの追求 ～創業140周年に向けて～

「品質・安全」を核とした施工をベースに3つの持続性を追求

Sustainability I
市場での持続性



- 企業価値の向上
- 安定した株主還元

Sustainability II
組織の持続性



- アフターコロナの事業継続力
- 社員の満足度向上

Sustainability III
社会の持続性



- 地域への社会貢献
- 地球環境問題への対応

2030
すべての
ステークホルダーの
期待に応えられる
企業

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

WAKACHIKU 若築建設

創業140周年

中期経営計画

Phase1 (2021-2023)

事業基盤の強化と
ESG経営の推進

Phase2(2024-2026)

ステークホルダーとの連携強化
による持続可能性の追求

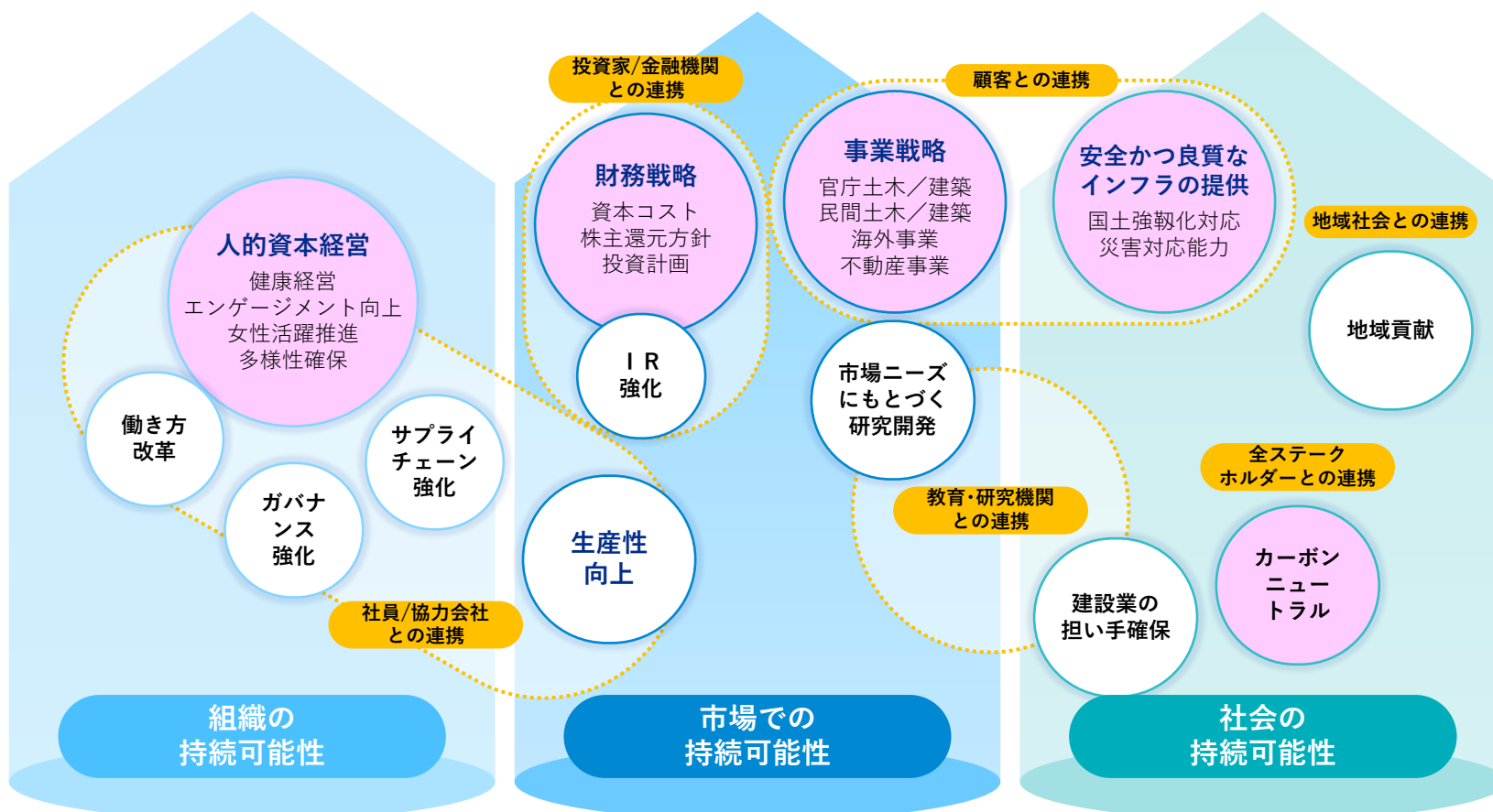
Phase3(2027-2029)

中期経営計画 <2024-2026> 基本方針

Phase2 成長への基盤強化 ステークホルダーとの連携強化による持続可能性の追求

10年後に目指す姿

すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業



事業戦略 — 各部門の強みをいかした事業展開による案件の大規模化・高収益化

官庁 技術提案力向上
ECI方式への対応力強化
総合評価提案力向上

土木

- 港湾・空港（防衛含む）を中心とするインフラ整備に幅広く対応
- 大型陸上工事への対応力強化（河川、道路、鉄道、土地改良分野など）

建築

- 防衛関連施設事業への対応
- 高速道路施設（サービスエリアなど）
- ごみ処理場など環境系施設建設

海外事業

- ODA案件への注力
- 新エネルギー部門など、民間邦人企業への営業強化
- アフリカ沿岸地域など新たな市場開拓
- マネジメント人材の育成、現地エンジニア、スーパーバイザーの育成など事業拡大に向けた人員体制の構築



民間 設計提案力の向上
再生可能エネルギー分野を軸にした事業展開

土木

- 新エネルギー部創設による組織強化
- 洋上風力、陸上風力、バイオマス、小水力発電事業など、再生可能エネルギー事業に幅広く対応
- 調査・設計・施工・メンテナンスまでの総合エンジニアリングを実現

建築

- 物流施設、再エネ施設など大型プロジェクトへの積極的取組み
- BIM等を活用した企画提案力の向上
- 案件増に向けた設計部門の拡充

不動産事業

- 安定収益賃貸案件への投資を継続
- 現有資産の有効活用

連携



顧客



協力会社

事業戦略 — 新エネルギー分野への事業展開

洋上風力発電事業のキープレイヤーとして



JWFC SUNRISE

- 基地港湾整備、海底地盤調査等の豊富な実績をもとに、2ndラウンド、3rdラウンドへの対応を準備
- 自己昇降式作業台船「JWFC SUNRISE」を6社で共同保有
- 洋上風力施工船の建造・保有に向けた検討
- 施工の最適化・コストダウン
- GI基金：浮体式洋上風力実証事業への参画

その他の再生可能エネルギー事業



ウインドブレイン工法

- 陸上風力発電 ～ウインドブレイン工法の開発、リプレースへの対応
- 小水力発電、バイオマス発電など ～施工実績にもとづく事業展開
- 海洋温度差発電、波力発電、潮力発電、地熱発電など
～幅広い研究開発および支援

再生可能エネルギー発電事業者としての取り組み

- 秋田小水力発電事業への参画

豊富な施工実績



洋上風力基地港湾



陸上風力



メガソーラー



バイオマス



小水力

連携



顧客



協力会社



地域社会

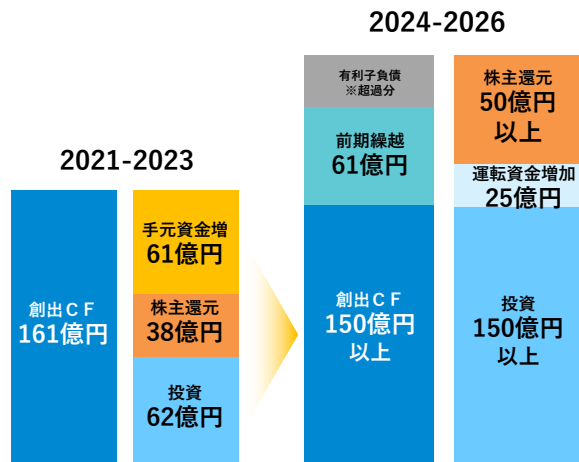
財務戦略／IR強化

財務戦略

資本効率性

ROE 9% を安定的に維持することを目標とし、営業利益を確保して「安定的かつ積極的な株主還元」と「効果的な投資」を実施

キャッシュフロー



株主還元方針

純資産配当率 DOE3.6%を下限とする配当性向40%以上（単体）と設定し、積極的かつ安定した株主還元を実施します。また、（株式インセンティブプラン導入・教育支援基金等の明確な意図を持った）機動的な自己株式取得を実施します。

支払手形の全面廃止

支払手形を完全に廃止し、全ての支払を現金払に変更します。（外注契約に関する手形は2019年に廃止済み）

投資実績 2021-2023

3年合計 62億円

設備	40億円
研究開発	10億円
D X	6億円
人材・ブランディング	7億円

大型投資
SEP船
事業用不動産

投資計画 2024-2026

3年合計 150億円

設備	90億円
研究開発	10億円
D X	25億円
人材・ブランディング	25億円

大型投資
新造船
従業員研修施設

IR強化

IR活動の充実

- 経営トップによる決算説明
- 投資家との積極的な対話と取締役会へのフィードバック **KPI**
- コーポレートレポートの充実
- 英文開示情報の拡充

環境関連情報の開示

- TCFD開示の継続
- GHG排出量の第三者認証の取得

サステナビリティに関する外部評価の積極的導入



連携



株主／金融機関

人的資本経営



働きがい、働きやすさの実現

- 健康経営の継続的推進
- ワークエンゲージメント調査の実施 **KPI**
- 男性の育児休業取得率の向上 **KPI**
- 従業員への株式インセンティブプランの導入検討



人材の確保

- 採用活動の強化 **KPI**
(魅力ある人事制度の構築、コーポレートブランディングの推進)
- ダイバーシティの推進 **KPI**
- 女性管理職の登用、障がい者雇用、多様な働き方など
- シニア世代の“仕事力”を引き出す就業制度
- グループ会社での船員採用の強化



人材の育成

- 教育プログラム「はぐくみ」
(若手社員の戦力化)
- 階層別研修の充実
- 資格取得支援
- 従業員研修所の整備



連携



社員

数値目標

3年後の目標値（単体）

受注	1,100億円以上
売上高	1,100億円以上
営業利益	65億円以上
純利益	45億円以上
ROE	9%以上

非財務情報のKPI

2030年までの目標

施工段階における GHG排出量 2013年度比 40%減 (実績 17.7%減)	再エネ関連施設建設 年間発電量累計 100億kWh (41億kWh)	作業生産性を20%UP させる技術開発 15件以上 (完成5件 開発中5件)
---	--	--

3年後の目標値

ワークエンゲージ メントスコア 2.70 (2023実績2.63) (全国平均2.52)	土曜閉所率 100% (2023実績 66%)	採用者数 80名/年 (2023実績61名)
新卒女性 採用比率 30% (2023実績26%)	男性育児休暇 取得率 100% (2023実績27%)	投資家・アナリストとの ミーティング回数 30回/年 (2023実績15回)

4 . 2025年3月期の業績予想

2025年3月期 通期業績予想

単体
連結

	2024/3		2025/3		前年比 増減率 (%)	
	金額 (百万円)	対売上高比率 (%)	金額 (百万円)	対売上高比率 (%)		
連結	売上高	94,917	—	98,800	—	4.1
	営業利益	6,976	7.3	6,100	6.2	△12.6
	経常利益	7,699	8.1	6,100	6.2	△20.8
	親会社株主に帰属する 当期純利益	5,092	5.4	4,100	4.1	△19.5
単体	受注高	100,873	—	100,000	—	△0.9
	売上高	92,126	—	96,500	—	4.7
	営業利益	6,534	7.1	5,750	6.0	△12.0
	経常利益	7,345	8.0	5,850	6.1	△20.4
	当期純利益	4,968	5.4	4,000	4.1	△19.5

2025年3月期 通期セグメント別予想

単体

売上高

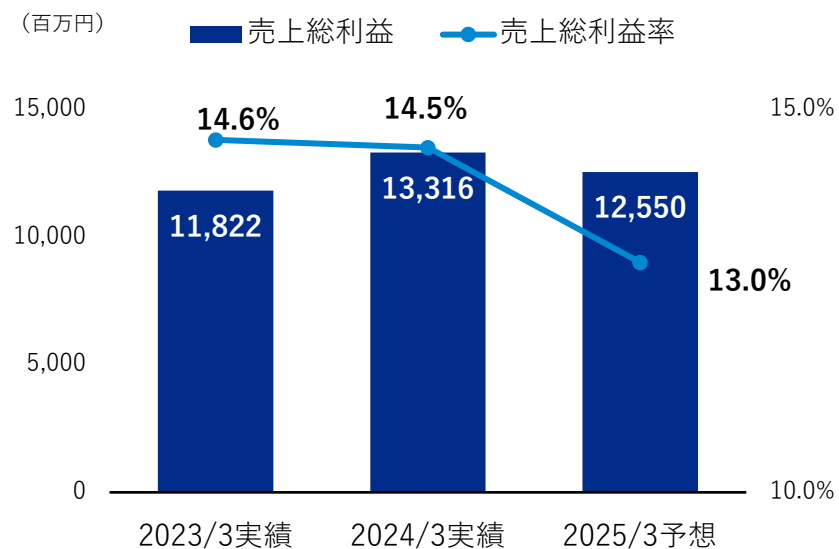
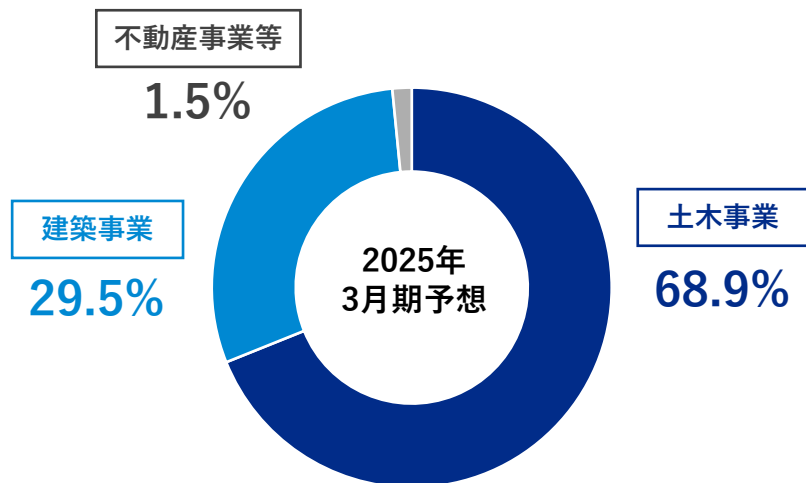
(百万円)

	2024/3 実績	2025/3 予想	増減率 (%)
完成工事	91,086	95,000	4.3
土木	68,025	66,500	△2.2
建築	23,060	28,500	23.6
不動産事業等	1,040	1,500	44.2
合計	92,126	96,500	4.7

売上総利益

(百万円)

	2024/3 実績	対売上高比率 (%)	2025/3 予想	対売上高比率 (%)	増減率 (%)
完成工事	13,117	14.4	12,250	12.9	△6.6
土木	12,385	18.2	10,160	15.3	△18.0
建築	732	3.2	2,090	7.3	185.3
不動産事業等	198	19.1	300	20.0	50.8
合計	13,316	14.5	12,550	13.0	△5.8



資本効率性・株主還元について

資本効率性

2027年3月末のROE 9.0%維持を目標とし、
「安定的かつ積極的な株主還元」と「効果的な設備投資」を実施

株主還元

2024/3
配当予定

120円 (1株当たり)

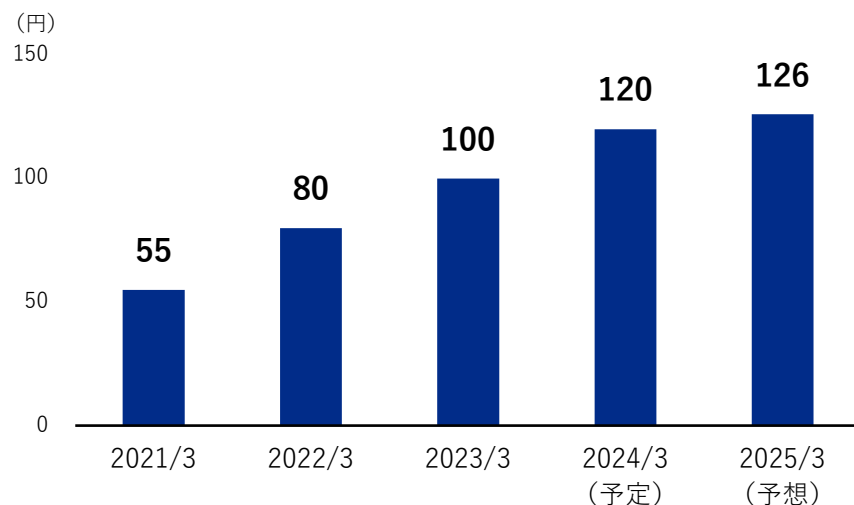
配当性向 30.8% (単体)

2025/3
配当予想

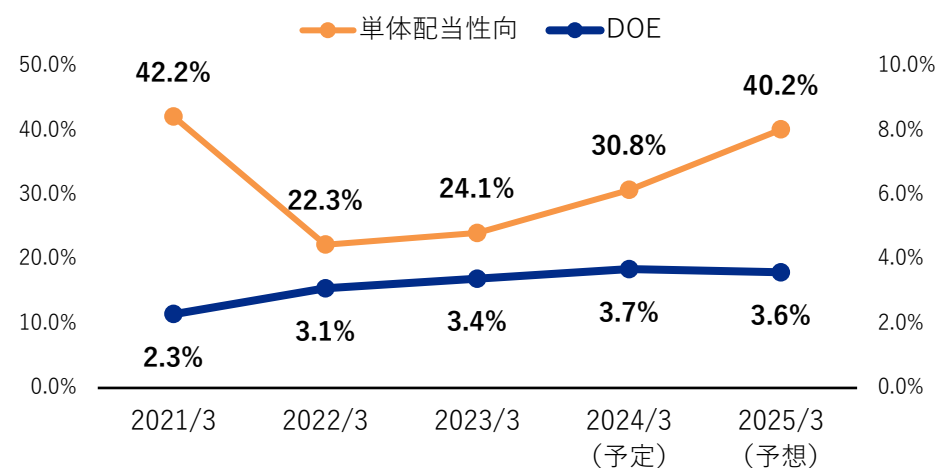
126円 (1株当たり)

DOE3.6%を下限とし配当性向40%以上
(単体)

1株当たり配当金



単体配当性向 / DOE



問合せ先

若築建設株式会社

東京本社 経営企画部

TEL:03-3492-0308

FAX:03-3492-1785

〒153-0064 東京都目黒区下目黒2-23-18

免責事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある点にご留意ください。